

令和4年度

十和田市下水道事業会計  
決算審査意見書

## 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。  
比率が 1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が 100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。

「0.0」	.....	該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
「△」	.....	減数又は負数
「ー」	.....	該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 51 号  
令和 5 年 8 月 3 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 久保 光造

十和田市監査委員 岩間 貴

令和 4 年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された  
令和 4 年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、  
次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	下 水 道	1

## II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	4
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	—————	下 水 道	6
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	下 水 道	12
(2) 負 債	—————	下 水 道	12
(3) 資 本	—————	下 水 道	12
(4) 財 政 の 分 析	—————	下 水 道	13
(5) 経 営 指 標 に 関 す る 分 析	—————	下 水 道	13
(6) キャッシュ・フローの状況	—————	下 水 道	13

III 審 査 意 見	—————	下 水 道	15
-------------	-------	-------	----

## IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	—————	下 水 道	17
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	下 水 道	19
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	下 水 道	21
第 4 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	下 水 道	23
第 5 表 経 営 分 析 表	—————	下 水 道	25
第 6 表 経 営 指 標 に 関 す る 分 析 表	—————	下 水 道	27

# I 審査の概要

## 1 審査の対象

令和4年度十和田市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月3日まで

## 3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

## Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

#### (1) 収益的収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,790,967,000	1,750,539,475	△ 40,427,525	97.7	71.7
営業収益	1,387,204,000	1,342,815,317	△ 44,388,683	96.8	55.0
営業外収益	403,761,000	401,139,799	△ 2,621,201	99.4	16.4
特別利益	2,000	6,584,359	6,582,359	***	0.3
農業集落排水事業収益	486,439,000	429,297,618	△ 57,141,382	88.3	17.6
営業収益	398,296,000	339,287,840	△ 59,008,160	85.2	13.9
営業外収益	88,141,000	88,812,665	671,665	100.8	3.7
特別利益	2,000	1,197,113	1,195,113	***	0.0
小規模集合排水 処理事業収益	30,466,000	28,880,941	△ 1,585,059	94.8	1.2
営業収益	29,859,000	28,432,814	△ 1,426,186	95.2	1.2
営業外収益	605,000	448,127	△ 156,873	74.1	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	157,124,000	152,257,536	△ 4,866,464	96.9	6.2
営業収益	45,687,000	42,294,377	△ 3,392,623	92.6	1.7
営業外収益	71,918,000	70,445,769	△ 1,472,231	98.0	2.9
特別利益	39,519,000	39,517,390	△ 1,610	100.0	1.6
浄化槽整備事業収益	89,507,000	79,929,440	△ 9,577,560	89.3	3.3
営業収益	73,663,000	64,434,138	△ 9,228,862	87.5	2.7
営業外収益	15,842,000	15,495,302	△ 346,698	97.8	0.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,554,503,000	2,440,905,010	△ 113,597,990	95.6	100.0

## 〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
<b>公共下水道事業費用</b>	<b>1,700,583,000</b>	<b>1,605,712,197</b>	<b>0</b>	<b>94,870,803</b>	<b>94.4</b>	<b>71.1</b>
営業費用	1,494,084,000	1,435,418,720	0	58,665,280	96.1	63.6
営業外費用	201,119,000	167,641,099	0	33,477,901	83.4	7.4
特別損失	4,380,000	2,652,378	0	1,727,622	60.6	0.1
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	—
<b>農業集落排水事業費用</b>	<b>496,063,000</b>	<b>457,523,626</b>	<b>8,690,000</b>	<b>29,849,374</b>	<b>92.2</b>	<b>20.3</b>
営業費用	435,941,000	406,055,334	8,690,000	21,195,666	93.1	18.0
営業外費用	58,607,000	51,355,981	0	7,251,019	87.6	2.3
特別損失	1,015,000	112,311	0	902,689	11.1	0.0
予備費	500,000	0	—	500,000	—	—
<b>小規模集合排水 処理事業費用</b>	<b>29,031,000</b>	<b>26,770,405</b>	<b>0</b>	<b>2,260,595</b>	<b>92.2</b>	<b>1.1</b>
営業費用	21,398,000	19,179,830	0	2,218,170	89.6	0.8
営業外費用	7,420,000	7,413,348	0	6,652	99.9	0.3
特別損失	213,000	177,227	0	35,773	83.2	0.0
<b>特定環境保全 公共下水道事業費用</b>	<b>99,702,000</b>	<b>93,412,005</b>	<b>0</b>	<b>6,289,995</b>	<b>93.7</b>	<b>4.1</b>
営業費用	47,869,000	43,163,438	0	4,705,562	90.2	1.9
営業外費用	51,658,000	50,230,730	0	1,427,270	97.2	2.2
特別損失	175,000	17,837	0	157,163	10.2	0.0
<b>浄化槽整備事業費用</b>	<b>90,012,000</b>	<b>76,145,978</b>	<b>0</b>	<b>13,866,022</b>	<b>84.6</b>	<b>3.4</b>
営業費用	87,318,000	73,949,851	0	13,368,149	84.7	3.3
営業外費用	2,537,000	2,186,154	0	350,846	86.2	0.1
特別損失	157,000	9,973	0	147,027	6.4	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,415,391,000</b>	<b>2,259,564,211</b>	<b>8,690,000</b>	<b>147,136,789</b>	<b>93.5</b>	<b>100.0</b>

収益的収入の決算額は、2,440,905,010円で執行率が95.6%、収益的支出の決算額は、2,259,564,211円で執行率が93.5%、翌年度繰越額が8,690,000円あり、不用額は、147,136,789円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が71.7%、農業集落排水事業収益が17.6%、小規模集合排水処理事業収益が1.2%、特定環境保全公共下水道事業収益が6.2%、浄化槽整備事業収益が3.3%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が71.1%、農業集落排水事業費用が20.3%、小規模集合排水処理事業費用が1.1%、特定環境保全公共下水道事業費用が4.1%、浄化槽整備事業費用が3.4%となっている。

## (2) 資本の収入及び支出

## 〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額
	円	円	円
公共下水道事業資本の収入	1,121,913,000	985,172,070	△ 136,740,930
企業債	741,200,000	671,500,000	△ 69,700,000
国庫補助金	229,647,000	150,965,000	△ 78,682,000
受益者負担金及び分担金	7,707,000	19,348,070	11,641,070
出資金	143,359,000	143,359,000	0
農業集落排水事業資本の収入	236,987,000	236,769,000	△ 218,000
企業債	138,100,000	138,100,000	0
分担金	175,000	35,000	△ 140,000
出資金	98,712,000	98,634,000	△ 78,000
小規模集合排水処理事業資本の収入	6,915,000	6,880,000	△ 35,000
分担金	35,000	0	△ 35,000
出資金	6,880,000	6,880,000	0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	0	△ 35,000
分担金	35,000	0	△ 35,000
浄化槽整備事業資本の収入	8,842,000	9,186,000	344,000
企業債	5,000,000	5,000,000	0
国庫補助金	2,948,000	2,948,000	0
分担金	894,000	1,238,000	344,000
合 計	1,374,692,000	1,238,007,070	△ 136,684,930

## 〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
公共下水道事業資本の支出	1,814,283,000	1,661,527,548	148,540,000	4,215,452
建設改良費	637,874,000	486,021,513	148,540,000	3,312,487
企業債償還金	1,176,409,000	1,175,506,035	0	902,965
農業集落排水事業資本の支出	403,781,000	403,178,611	0	602,389
建設改良費	2,000,000	1,782,000	0	218,000
企業債償還金	401,781,000	401,396,611	0	384,389
小規模集合排水処理事業資本の支出	21,947,000	21,546,150	0	400,850
建設改良費	400,000	0	0	400,000
企業債償還金	21,547,000	21,546,150	0	850
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	55,670,000	55,269,251	0	400,749
建設改良費	400,000	0	0	400,000
企業債償還金	55,270,000	55,269,251	0	749
浄化槽整備事業資本の支出	28,586,000	28,580,279	0	5,721
建設改良費	8,849,000	8,844,000	0	5,000
企業債償還金	19,737,000	19,736,279	0	721
合 計	2,324,267,000	2,170,101,839	148,540,000	5,625,161



資本的収入の決算額は、1,238,007,070 円で執行率が 90.1%、資本的支出の決算額は、2,170,101,839 円で執行率が 93.4%、翌年度繰越額が 148,540,000 円あり、不用額は 5,625,161 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 932,094,769 円は、損益勘定留保資金 902,544,440 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,865,320 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,685,009 円で補填している。

## 2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

### (1) 経営成績

総収益	2,341,540,256 円
総費用	2,188,114,825 円
純利益	153,425,431 円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて 153,425,431 円の純利益(前年度は 6,425,585 円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より 6.7ポイント上昇して 107.0%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

### 経営成績の状況

項目	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,341,540,256 円	2,332,732,712 円	8,807,544 円	0.4 %
総費用 (B)		2,188,114,825 円	2,326,307,127 円	△ 138,192,302 円	△ 5.9 %
純利益 (A)-(B)		153,425,431 円	6,425,585 円	146,999,846 円	*** %
収支比率 (A)/(B)		107.0 %	100.3 %	6.7 ㊦	—

#### ① 収益

総収益は、5事業合わせて 2,341,540,256 円で、前年度に比較して 8,807,544 円(0.4%)の増加となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 17,794,056 円(1.1%)の減少となっている。これは、営業収益 4,437,984 円(0.4%)は増加したが、営業外収益 15,971,814 円(3.8%)、特別利益 6,260,226 円(48.7%)が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 6,129,280 円(1.4%)の減少となっている。これは、主に営業外収益 2,752,793 円(3.0%)、営業収益 2,242,499 円(0.7%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 343,828 円(1.2%)の増加となっている。これは、主に営業収益 334,551 円(1.2%)が増加したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 23,607,180 円(18.6%)の増加となっている。これは、営業外収益 12,769,877 円(15.3%)、営業収益 2,474,333 円(5.7%)は減少したが、特別利益 38,851,390 円(5,833.5%)が増加したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 8,779,872 円(13.0%)の増加となっている。これは、主に営業収益 9,365,301 円(17.7%)が増加したことによる。

## ② 費用

総費用は、5事業合わせて2,188,114,825円で、前年度に比較して138,192,302円(5.9%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して26,440,327円(1.7%)の減少となっている。これは、営業外費用17,364,442円(10.3%)、営業費用5,906,576円(0.4%)、特別損失3,169,309円(56.3%)が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して11,078,439円(2.4%)の減少となっている。これは、営業外費用7,619,689円(13.0%)、営業費用2,818,534円(0.7%)、特別損失640,216円(86.2%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して1,857,603円(6.6%)の減少となっている。これは、特別損失159,419円(4,450.6%)は増加したが、営業費用1,857,186円(9.1%)、営業外費用159,836円(2.1%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して104,643,308円(53.3%)の減少となっている。これは、営業外費用98,255,573円(66.5%)、営業費用4,765,480円(10.1%)、特別損失1,622,255円(99.0%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して5,827,375円(8.7%)の増加となっている。これは、主に営業費用5,870,283円(9.1%)が増加したことによる。

## (2) 業務実績

### ① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下水道 事業	行政区域内人口 (A)	58,555 人	59,201 人	△ 646 人	△ 1.1 %
	全体計画人口	40,350 人	40,350 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	42,076 人	42,089 人	△ 13 人	△ 0.0 %
	普及率 (B)/(A)	71.9 %	71.1 %	0.8 ㊦	—
	総処理水量	4,576,785 m <sup>3</sup>	4,435,170 m <sup>3</sup>	141,615 m <sup>3</sup>	3.2 %
	流入水量 (C)	4,430,099 m <sup>3</sup>	4,266,040 m <sup>3</sup>	164,059 m <sup>3</sup>	3.8 %
	総有収水量 (D)	3,886,862 m <sup>3</sup>	3,911,699 m <sup>3</sup>	△ 24,837 m <sup>3</sup>	△ 0.6 %
	有収率 (D)/(C)	87.7 %	91.7 %	△ 4.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	326,235.77 m	323,345.10 m	2,890.67 m	0.9 %
	雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %
排農 水業 集落 事業	処理区域内人口 (E)	6,741 人	6,939 人	△ 198 人	△ 2.9 %
	普及率 (E)/(A)	11.5 %	11.7 %	△ 0.2 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	132,378.73 m	132,473.37 m	△ 94.64 m	△ 0.1 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (F)	282 人	291 人	△ 9 人	△ 3.1 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.5 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	処理区域内人口 (G)	342 人	345 人	△ 3 人	△ 0.9 %
	普及率 (G)/(A)	0.6 %	0.6 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より13人(0.0%)減少して42,076人となり、行政区域内人口58,555人に対する普及率は、前年度より0.8ポイント上昇して71.9%となっている。

また、流入水量は、前年度より164,059m<sup>3</sup>(3.8%)増加して4,430,099m<sup>3</sup>となり、有収率は、前年度より4.0ポイント低下して87.7%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より198人(2.9%)減少して6,741人となり、普及率は、前年度より0.2ポイント低下して11.5%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より9人(3.1%)減少して282人となり、普及率は、前年度と同じ0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より3人(0.9%)減少して342人となり、普及率は、前年度と同じ0.6%となっている。

## ② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年度 項目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	処理区域面積	1,612.6 ha	1,605.5 ha	7.1 ha	0.4 %
	処理区域内人口 (A)	42,076 人	42,089 人	△ 13 人	△ 0.0 %
	水洗化人口 (B)	36,674 人	36,581 人	93 人	0.3 %
	水洗化率 (B)/(A)	87.2 %	86.9 %	0.3 ㊦	—
農業集落排水事業	処理区域内人口 (C)	6,741 人	6,939 人	△ 198 人	△ 2.9 %
	水洗化人口 (D)	6,485 人	6,665 人	△ 180 人	△ 2.7 %
	水洗化率 (D)/(C)	96.2 %	96.1 %	0.1 ㊦	—
小規模集合排水事業	処理区域内人口 (E)	282 人	291 人	△ 9 人	△ 3.1 %
	水洗化人口 (F)	275 人	284 人	△ 9 人	△ 3.2 %
	水洗化率 (F)/(E)	97.5 %	97.6 %	△ 0.1 ㊦	—
特定環境保全公共下水道事業	処理区域内人口 (G)	342 人	345 人	△ 3 人	△ 0.9 %
	水洗化人口 (H)	315 人	318 人	△ 3 人	△ 0.9 %
	水洗化率 (H)/(G)	92.1 %	92.2 %	△ 0.1 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より7.1ha(0.4%)増加して1,612.6haとなり、水洗化人口は、前年度より93人(0.3%)増加して36,674人となっている。水洗化率は、前年度より0.3ポイント上昇して87.2%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より180人(2.7%)減少して6,485人となり、水洗化率は、前年度より0.1ポイント上昇して96.2%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より9人(3.2%)減少して275人となり、水洗化率は、前年度より0.1ポイント低下して97.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より3人(0.9%)減少して315人となり、水洗化率は、前年度より0.1ポイント低下して92.1%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下水道 事業	1人当たり平均処理水量	124.8 m <sup>3</sup>	121.2 m <sup>3</sup>	3.6 m <sup>3</sup>	3.0 %
	1人当たり平均使用料	22,762.48円	22,879.09円	△ 116.61円	△ 0.5 %
	使用料単価 (A) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	214.77円	213.96円	0.81円	0.4 %
	処理原価 (B) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	173.92円	179.36円	△ 5.44円	△ 3.0 %
	利益差 (A)-(B)	40.85円	34.60円	6.25円	18.1 %
排農 水業 事集 業落	1人当たり平均処理水量	80.6 m <sup>3</sup>	80.1 m <sup>3</sup>	0.5 m <sup>3</sup>	0.6 %
	1人当たり平均使用料	16,482.81円	16,320.54円	162.27円	1.0 %
	使用料単価 (C) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	207.23円	206.22円	1.01円	0.5 %
	処理原価 (D) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	298.44円	298.67円	△ 0.23円	△ 0.1 %
	利益差 (C)-(D)	△ 91.21円	△ 92.45円	1.24円	1.3 %
処集小 理合規 事排 業水模	1人当たり平均処理水量	73.8 m <sup>3</sup>	73.8 m <sup>3</sup>	0.0 m <sup>3</sup>	0.0 %
	1人当たり平均使用料	15,247.97円	15,759.30円	△ 511.33円	△ 3.2 %
	使用料単価 (E) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	202.31円	204.92円	△ 2.61円	△ 1.3 %
	処理原価 (F) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	322.33円	418.94円	△ 96.61円	△ 23.1 %
	利益差 (E)-(F)	△ 120.02円	△ 214.02円	94.00円	43.9 %
下保特 水全定 道公環 業共境	1人当たり平均処理水量	67.7 m <sup>3</sup>	70.1 m <sup>3</sup>	△ 2.4 m <sup>3</sup>	△ 3.4 %
	1人当たり平均使用料	49,537.98円	37,854.71円	11,683.27円	30.9 %
	使用料単価 (G) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	240.34円	226.25円	14.09円	6.2 %
	処理原価 (H) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	315.07円	371.37円	△ 56.30円	△ 15.2 %
	利益差 (G)-(H)	△ 74.73円	△ 145.12円	70.39円	48.5 %
整浄 備化 事業 業槽	使用料単価 (I) (1m <sup>3</sup> 当たりの収益)	199.32円	198.95円	0.37円	0.2 %
	処理原価 (J) (1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	350.52円	330.28円	20.24円	6.1 %
	利益差 (I)-(J)	△ 151.20円	△ 131.33円	△ 19.87円	△ 15.1 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 124.8 m<sup>3</sup>、平均使用料は 22,762.48円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 214.77円に対し、処理原価は 173.92円となり、その利益差は 40.85円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 80.6 m<sup>3</sup>、平均使用料は 16,482.81円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 207.23円に対し、処理原価は 298.44円となり、その利益差は 91.21円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 73.8 m<sup>3</sup>、平均使用料は 15,247.97円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 202.31円に対し、処理原価は 322.33円となり、その利益差は 120.02円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 67.7 m<sup>3</sup>、平均使用料は 49,537.98円となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 240.34円に対し、処理原価は 315.07円となり、その利益差は74.73円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1人当たりの使用料単価 199.32円に対し、処理原価は 350.52円となり、その利益差は 151.20円のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分

中段:過年度分

下段:合計

事業名	年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	19,348,070 円	19,264,840 円	83,230 円	0.4 %
		3,354,400 円	2,845,380 円	509,020 円	17.9 %
		22,702,470 円	22,110,220 円	592,250 円	2.7 %
	徴 収 額 (B)	18,673,390 円	18,355,020 円	318,370 円	1.7 %
		394,190 円	157,000 円	237,190 円	151.1 %
		19,067,580 円	18,512,020 円	555,560 円	3.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		331,200 円	243,800 円	87,400 円	35.8 %
	未 収 金	674,680 円	909,820 円	△ 235,140 円	△ 25.8 %
		2,629,010 円	2,444,580 円	184,430 円	7.5 %
		3,303,690 円	3,354,400 円	△ 50,710 円	△ 1.5 %
	徴 収 率 (B)/(A)	96.5 %	95.3 %	1.2 ポイント	—
11.8 %		5.5 %	6.3 ポイント	—	
84.0 %		83.7 %	0.3 ポイント	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	35,000 円	245,000 円	△ 210,000 円	△ 85.7 %
		0 円	0 円	0 円	—
		35,000 円	245,000 円	△ 210,000 円	△ 85.7 %
	徴 収 額 (D)	35,000 円	245,000 円	△ 210,000 円	△ 85.7 %
		0 円	0 円	0 円	—
		35,000 円	245,000 円	△ 210,000 円	△ 85.7 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	100.0 %	— ポイント	—	
	— %	— %	— ポイント	—	
	100.0 %	100.0 %	— ポイント	—	

事業名	年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	1,238,000 円	2,455,000 円	△ 1,217,000 円	△ 49.6 %
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 額 (F)	1,238,000 円	2,455,000 円	△ 1,217,000 円	△ 49.6 %
		1,144,000 円	2,455,000 円	△ 1,311,000 円	△ 53.4 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	94,000 円	0 円	94,000 円	皆増
		0 円	0 円	0 円	—
		94,000 円	0 円	94,000 円	皆増
	徴 収 率 (F)/(E)	92.4 %	100.0 %	△ 7.6 ポイント	—
		— %	— %	— ポイント	—
92.4 %		100.0 %	△ 7.6 ポイント	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 1.2ポイント上昇して 96.5%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 50,710 円 (1.5%) 減少して 3,303,690円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は 100.0%となっているが、浄化槽整備事業では、前年度より7.6ポイント低下して92.4%となっている。

小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業では、分担金の徴収は発生しなかった。

### 3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表、第6表参照)

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて32,666,138,991円で、内訳は、固定資産が32,131,203,891円、流動資産が534,935,100円となり、前年度に比較して745,743,294円(2.2%)の減少となっている。

##### ① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して751,420,205円(2.3%)の減少となっている。これは、有形固定資産である建物43,866,289円(2.4%)、建設仮勘定40,740,000円(63.1%)は増加したが、構築物594,812,596円(2.1%)、機械及び装置240,386,068円(9.7%)等が減少したことによる。

##### ② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して5,676,911円(1.1%)の増加となっている。これは、未収金1,356,210円(1.3%)は減少したが、現金預金6,958,542円(1.6%)等が増加したことによる。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて28,074,649,468円で、内訳は、固定負債が14,908,063,701円、流動負債が1,879,650,590円、繰延収益が11,286,935,177円となり、前年度に比較して1,148,041,725円(3.9%)の減少となっている。

##### ① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して802,589,789円(5.1%)の減少となっている。これは主に企業債794,382,033円(5.1%)が減少したことによる。

##### ② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して89,958,876円(4.6%)の減少となっている。これは、前受金6,016,000円(皆増)、その他流動負債568,971円(9.4%)等が増加したが、未払金50,381,839円(17.9%)、企業債が45,972,293円(2.7%)等が減少したことによる。

##### ③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して255,493,060円(2.2%)の減少となっている。これは、長期前受金247,979,808円(1.0%)の増加等によるものである。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて4,591,489,523円で、内訳は、資本金が6,810,510,287円、剰余金がマイナス2,219,020,764円となり、前年度に比較して402,298,431円(9.6%)の増加となっている。

##### ① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して248,873,000円(3.8%)の増加となっている。これは、出資金248,873,000円(9.7%)が増加したことによる。

##### ② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して153,425,431円(6.5%)の増加となっている。これは、欠損金153,425,431円(6.4%)が減少したことによる。



#### (4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より0.4ポイント低下して164.8%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より1.6ポイント上昇して28.5%となっている。

#### (5) 経営指標に関する分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より5.04ポイント上昇して104.98%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度より3.31ポイント上昇して109.69%となっている。償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.76ポイント上昇して47.06%となっている。

#### (6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは899,652,348円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは300,782,672円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは591,911,134円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は6,958,542円、資金期末残高は433,340,694円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

**令和4年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

**1. 業務活動によるキャッシュ・フロー**

(単位：円)

当年度純利益	153,425,431
減価償却費	1,292,888,917
固定資産除却費	2,060,340
引当金の増減額(△は減少)	△ 8,042,242
長期前受金戻入額	△ 505,266,622
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	213,337,114
未収金の増減額(△は増加)	4,676,400
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,046,377
前受金の増減額(△は減少)	6,016,000
前払金の増減額(△は増加)	0
その他資産の増減額(△は増加)	△ 13,516,698
その他負債の増減額(△は減少)	457,199
小計	1,112,989,462
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 213,337,114
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>899,652,348</b>

**2. 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△ 474,692,862
国庫補助金等による収入	173,910,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 300,782,672</b>

**3. 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	829,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,645,738,950
その他の企業債による収入	3,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 27,715,376
他会計からの出資による収入	248,873,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 429,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 591,911,134</b>

資金増加額	6,958,542
資金期首残高	426,382,152
資金期末残高	433,340,694

### Ⅲ 審 査 意 見

令和4年度の経営状況については、収益的収支において、公共下水道事業では 117,070,727 円、小規模集合排水処理事業では 2,110,536 円、特定環境保全公共下水道事業では、58,845,531円、浄化槽整備事業では3,783,462円とそれぞれ純利益を計上したのに対し、農業集落排水事業では 28,384,825円の純損失を計上している。しかし、下水道事業全体では、前年度の純利益に比べ 146,999,846 円増加し、153,425,431 円の純利益となっている。

これに、前年度繰越欠損金 2,393,251,385円を差し引いた当年度未処理欠損金は 2,239,825,954 円となっている。

主な事業としては、公共下水道十和田処理区では、北平地区、一本木沢地区、高清水地区、千歳森地区及び東十六番町の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽 9基を新設している。また、下水処理施設については、十和田下水処理場の耐震化事業として、下水処理場本館耐震補強工事を実施している。

令和4年度末現在、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山処理区及び県営十和田湖処理区を含む。)の処理区域内人口は 42,418人となり、汚水処理人口普及率は72.4%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区を含む。)の処理区域内人口は 6,741人、汚水処理人口普及率は 11.5%となっている。小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 282人、汚水処理人口普及率は 0.5%となっている。

また、市全体では、行政区域内人口が 58,555人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 53,127人、汚水処理人口普及率は前年度末より 0.4 ポイント上昇し 90.7%となっている。

下水道事業全体の営業収益と営業費用の差引は、205,071,729 円の損失となっており、前年度の損失223,970,226 円と比較し、損失額が 18,898,497 円(8.4%)減少した。これは、営業収益では、下水道使用料で 660,873 円の減となったが、他会計負担金で6,206,000円、その他営業収益で 3,875,877 円の増となったことに加え、営業費用では、管渠費で22,420,610円、資産減耗費で 12,805,301円の減となったことが主な要因となっている。

主な事業の増減内容は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山処理区を含む。)では、138,864,857 円の損失となったが、前年度損失額 151,500,564円に比べ、損失額が12,635,707 円(8.3%)減少している。これは、その他営業収益で 3,875,977 円、下水道使用料で 1,417,674 円の増となったことに加え、管渠費で 22,420,610 円、資産減耗費で 7,494,139 円の減となったことが主な要因となっている。

# IV 別 表 資 料

# 第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

## (1) 収益の収入及び支出

[収入]

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業収益	1,790,967,000	1,750,539,475	97.7	1,846,689,000	1,770,791,879	95.9	△ 1.1
1 営業収益	1,387,204,000	1,342,815,317	96.8	1,425,000,000	1,340,831,238	94.1	0.1
2 営業外収益	403,761,000	401,139,799	99.4	421,687,000	417,114,535	98.9	△ 3.8
3 特別利益	2,000	6,584,359	***	2,000	12,846,106	***	△ 48.7
2 農業集落排水事業収益	486,439,000	429,297,618	88.3	486,234,000	435,910,552	89.7	△ 1.5
1 営業収益	398,296,000	339,287,840	85.2	396,026,000	341,718,713	86.3	△ 0.7
2 営業外収益	88,141,000	88,812,665	100.8	90,206,000	91,860,839	101.8	△ 3.3
3 特別利益	2,000	1,197,113	***	2,000	2,331,000	***	△ 48.6
3 小規模集合排水 処理事業収益	30,466,000	28,880,941	94.8	30,257,000	28,611,649	94.6	0.9
1 営業収益	29,859,000	28,432,814	95.2	29,649,000	28,126,470	94.9	1.1
2 営業外収益	605,000	448,127	74.1	606,000	485,179	80.1	△ 7.6
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共 下水道事業収益	157,124,000	152,257,536	96.9	135,270,000	128,357,304	94.9	18.6
1 営業収益	45,687,000	42,294,377	92.6	49,305,000	44,412,033	90.1	△ 4.8
2 営業外収益	71,918,000	70,445,769	98.0	84,463,000	83,279,271	98.6	△ 15.4
3 特別利益	39,519,000	39,517,390	100.0	1,502,000	666,000	44.3	***
5 浄化槽整備事業収益	89,507,000	79,929,440	89.3	79,360,000	72,357,492	91.2	10.5
1 営業収益	73,663,000	64,434,138	87.5	63,730,000	55,059,910	86.4	17.0
2 営業外収益	15,842,000	15,495,302	97.8	15,628,000	17,297,582	110.7	△ 10.4
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
合 計	2,554,503,000	2,440,905,010	95.6	2,577,810,000	2,436,028,876	94.5	0.2

[支出]

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業費用	1,700,583,000	1,605,712,197	94.4	1,718,494,000	1,635,005,860	95.1	△ 1.8
1 営業費用	1,494,084,000	1,435,418,720	96.1	1,498,926,000	1,441,374,273	96.2	△ 0.4
2 営業外費用	201,119,000	167,641,099	83.4	211,315,000	187,471,138	88.7	△ 10.6
3 特別損失	4,380,000	2,652,378	60.6	7,253,000	6,160,449	84.9	△ 56.9
4 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	—
2 農業集落排水事業費用	496,063,000	457,523,626	92.2	489,714,000	467,604,355	95.5	△ 2.2
1 営業費用	435,941,000	406,055,334	93.1	425,446,000	408,134,004	95.9	△ 0.5
2 営業外費用	58,607,000	51,355,981	87.6	62,216,000	58,653,740	94.3	△ 12.4
3 特別損失	1,015,000	112,311	11.1	1,552,000	816,611	52.6	△ 86.2
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	—
3 小規模集合排水 処理事業費用	29,031,000	26,770,405	92.2	30,845,000	28,702,544	93.1	△ 6.7
1 営業費用	21,398,000	19,179,830	89.6	22,792,000	21,010,835	92.2	△ 8.7
2 営業外費用	7,420,000	7,413,348	99.9	7,693,000	7,687,767	99.9	△ 3.6
3 特別損失	213,000	177,227	83.2	360,000	3,942	1.1	***
4 特定環境保全公共 下水道事業費用	99,702,000	93,412,005	93.7	204,411,000	197,762,261	96.7	△ 52.8
1 営業費用	47,869,000	43,163,438	90.2	53,682,000	48,405,510	90.2	△ 10.8
2 営業外費用	51,658,000	50,230,730	97.2	148,550,000	147,575,272	99.3	△ 66.0
3 特別損失	175,000	17,837	10.2	2,179,000	1,781,479	81.8	△ 99.0
5 浄化槽整備事業費用	90,012,000	76,145,978	84.6	77,431,000	69,615,243	89.9	9.4
1 営業費用	87,318,000	73,949,851	84.7	74,888,000	67,279,805	89.8	9.9
2 営業外費用	2,537,000	2,186,154	86.2	2,380,000	2,312,470	97.2	△ 5.5
3 特別損失	157,000	9,973	6.4	163,000	22,968	14.1	△ 56.6
合 計	2,415,391,000	2,259,564,211	93.5	2,520,895,000	2,398,690,263	95.2	△ 5.8

## (2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率 %
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	1,121,913,000	985,172,070	87.8	1,129,542,000	1,050,420,840	93.0	△ 6.2
1 企業債	741,200,000	671,500,000	90.6	720,200,000	669,000,000	92.9	0.4
2 国庫補助金	229,647,000	150,965,000	65.7	256,899,000	219,302,000	85.4	△ 31.2
3 受益者負担金及び 分担金	7,707,000	19,348,070	251.0	9,589,000	19,264,840	200.9	0.4
4 出資金	143,359,000	143,359,000	100.0	142,854,000	142,854,000	100.0	0.4
2 農業集落排水事業 資本的収入	236,987,000	236,769,000	99.9	267,402,000	267,689,000	100.1	△ 11.6
1 企業債	138,100,000	138,100,000	100.0	153,300,000	153,300,000	100.0	△ 9.9
2 国庫補助金	0	0	-	16,000,000	16,000,000	100.0	皆減
2 分担金	175,000	35,000	20.0	175,000	245,000	140.0	△ 85.7
3 出資金	98,712,000	98,634,000	99.9	97,927,000	98,144,000	100.2	0.5
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	6,915,000	6,880,000	99.5	6,774,000	6,739,000	99.5	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	-
2 出資金	6,880,000	6,880,000	100.0	6,739,000	6,739,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	-
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	-
5 浄化槽整備事業 資本的収入	8,842,000	9,186,000	103.9	26,405,000	26,404,000	100.0	△ 65.2
1 企業債	5,000,000	5,000,000	100.0	10,700,000	10,700,000	100.0	△ 53.3
2 国庫補助金	2,948,000	2,948,000	100.0	13,250,000	13,249,000	100.0	△ 77.7
3 分担金	894,000	1,238,000	138.5	2,455,000	2,455,000	100.0	△ 49.6
合 計	1,374,692,000	1,238,007,070	90.1	1,430,158,000	1,351,252,840	94.5	△ 8.4

〔支出〕

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率 %
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,814,283,000	1,661,527,548	91.6	1,805,050,000	1,724,693,561	95.5	△ 3.7
1 建設改良費	637,874,000	486,021,513	76.2	635,550,000	555,588,610	87.4	△ 12.5
2 企業債償還金	1,176,409,000	1,175,506,035	99.9	1,169,500,000	1,169,104,951	100.0	0.5
2 農業集落排水事業 資本的支出	403,781,000	403,178,611	99.9	440,828,000	440,622,989	100.0	△ 8.5
1 建設改良費	2,000,000	1,782,000	89.1	34,350,000	34,287,000	99.8	△ 94.8
2 企業債償還金	401,781,000	401,396,611	99.9	406,478,000	406,335,989	100.0	△ 1.2
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	21,947,000	21,546,150	98.2	21,504,000	21,103,565	98.1	2.1
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	-
2 企業債償還金	21,547,000	21,546,150	100.0	21,104,000	21,103,565	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	55,670,000	55,269,251	99.3	51,204,000	50,802,811	99.2	8.8
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	-
2 企業債償還金	55,270,000	55,269,251	100.0	50,804,000	50,802,811	100.0	8.8
5 浄化槽整備事業 資本的支出	28,586,000	28,580,279	100.0	47,596,000	47,594,260	100.0	△ 40.0
1 建設改良費	8,849,000	8,844,000	99.9	26,502,000	26,500,488	100.0	△ 66.6
2 企業債償還金	19,737,000	19,736,279	100.0	21,094,000	21,093,772	100.0	△ 6.4
合 計	2,324,267,000	2,170,101,839	93.4	2,366,182,000	2,284,817,186	96.6	△ 5.0

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

〔収入〕

科目	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
公共下水道事業収益		1,667,177,988	71.2	1,671,387,044	72.2	△ 4,209,056	△ 0.3
営業収益		1,259,481,089	53.8	1,255,043,105	53.8	4,437,984	0.4
下水道使用料		834,791,090	35.7	836,940,083	35.8	△ 2,148,993	△ 0.3
他会計負担金		398,339,000	17.0	395,628,000	17.0	2,711,000	0.7
その他営業収益		26,350,999	1.1	22,475,022	1.0	3,875,977	17.2
営業外収益		401,113,027	17.1	403,499,841	17.9	△ 2,386,814	△ 0.6
長期前受金戻入益		400,625,397	17.1	402,916,013	17.3	△ 2,290,616	△ 0.6
雑収		416,954	0.0	549,292	0.0	△ 132,338	△ 24.1
引当金戻入益		70,676	0.0	34,536	0.0	36,140	104.6
国庫補助金		—	—	13,585,000	0.6	△ 13,585,000	皆減
特別利益		6,583,872	0.3	12,844,098	0.5	△ 6,260,226	△ 48.7
過年度損益修正		4,872	0.0	20,098	0.0	△ 15,226	△ 75.8
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益		6,579,000	0.3	12,824,000	0.5	△ 6,245,000	△ 48.7
農業集落排水事業収益		418,626,695	17.9	424,755,975	18.2	△ 6,129,280	△ 1.4
営業収益		328,617,017	14.0	330,859,516	14.2	△ 2,242,499	△ 0.7
下水道使用料		106,891,017	4.5	108,776,416	4.7	△ 1,885,399	△ 1.7
他会計負担金		221,726,000	9.5	222,083,000	9.5	△ 357,000	△ 0.2
その他営業収益		0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減
営業外収益		88,812,666	3.8	91,565,459	3.9	△ 2,752,793	△ 3.0
長期前受金戻入益		88,799,845	3.8	91,565,459	3.9	△ 2,765,614	△ 3.0
雑収		1,949	0.0	0	0.0	1,949	皆増
引当金戻入益		10,872	0.0	—	—	10,872	皆増
特別利益		1,197,012	0.1	2,331,000	0.1	△ 1,133,988	△ 48.6
過年度損益修正		1,012	0.0	0	0.0	1,012	皆増
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益		1,196,000	0.1	2,331,000	0.1	△ 1,135,000	△ 48.7
小規模集合排水処理事業収益		28,462,318	1.2	28,118,490	1.2	343,828	1.2
営業収益		28,014,191	1.2	27,679,640	1.2	334,551	1.2
下水道使用料		4,193,191	0.2	4,475,640	0.2	△ 282,449	△ 6.3
他会計負担金		23,821,000	1.0	23,204,000	1.0	617,000	2.7
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		448,127	0.0	438,850	0.0	9,277	2.1
長期前受金戻入益		438,225	0.0	438,225	0.0	0	0.0
雑収		5,240	0.0	625	0.0	4,615	738.4
引当金戻入益		4,662	0.0	—	—	4,662	皆増
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
特定環境保全公共下水道事業収益		150,697,625	6.4	127,090,445	5.5	23,607,180	18.6
営業収益		40,734,465	1.7	43,208,798	1.9	△ 2,474,333	△ 5.7
下水道使用料		15,604,465	0.7	12,037,798	0.5	3,566,667	29.6
他会計負担金		25,130,000	1.0	31,171,000	1.4	△ 6,041,000	△ 19.4
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		70,445,770	3.0	83,215,647	3.6	△ 12,769,877	△ 15.3
国庫補助金		—	—	2,090,000	0.1	△ 2,090,000	皆減
県庫補助金		35,890,091	1.6	37,634,907	1.6	△ 1,744,816	△ 4.6
簿外公債償還繰入金		33,525,000	1.4	42,458,000	1.8	△ 8,933,000	△ 21.0
長期前受金戻入益		1,030,678	0.0	1,030,679	0.1	△ 1	△ 0.0
雑収		1	0.0	0	0.0	1	皆増
引当金戻入益		—	—	2,061	0.0	△ 2,061	皆減
特別利益		39,517,390	1.7	666,000	0.0	38,851,390	***
過年度損益修正		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		39,517,390	1.7	666,000	0.0	38,851,390	***
浄化槽整備事業収益		76,575,630	3.3	67,795,758	2.9	8,779,872	13.0
営業収益		62,143,153	2.7	52,777,852	2.3	9,365,301	17.7
下水道使用料		22,950,153	1.0	22,860,852	1.0	89,301	0.4
他会計負担金		39,193,000	1.7	29,917,000	1.3	9,276,000	31.0
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		14,432,477	0.6	15,017,906	0.6	△ 585,429	△ 3.9
国庫補助金		60,000	0.0	135,000	0.0	△ 75,000	△ 55.6
長期前受金戻入益		14,372,477	0.6	14,882,906	0.6	△ 510,429	△ 3.4
雑収		0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
収入合計 (A)		2,341,540,256	100.0	2,319,147,712	100.0	22,392,544	1.0

## 〔支 出〕

科 目	年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	円 構 成 比	金 額	円 構 成 比	金 額	円 構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,550,107,261	70.8	1,576,547,588	67.8	△ 26,440,327		△ 1.7	
営 業 費 用	1,396,814,776	63.8	1,402,721,352	60.3	△ 5,906,576		△ 0.4	
管 渠 費 用	33,592,436	1.5	56,013,046	2.4	△ 22,420,610		△ 40.0	
ポ ン プ 場 費 用	13,086,852	0.6	9,901,511	0.4	3,185,341		32.2	
処 理 場 費 用	313,485,044	14.3	292,470,665	12.6	21,014,379		7.2	
水 質 指 導 費 用	11,567,608	0.5	12,361,983	0.5	△ 794,375		△ 6.4	
及 び 促 進 費 用	10,418,307	0.5	12,307,295	0.5	△ 1,888,988		△ 15.3	
総 係 費 用	79,592,974	3.6	78,547,491	3.4	1,045,483		1.3	
減 価 却 費 用	935,071,555	42.8	933,625,222	40.2	1,446,333		0.2	
資 産 減 耗 費 用	0	0.0	7,494,139	0.3	△ 7,494,139		皆減	
営 業 外 費 用	150,837,119	6.9	168,201,561	7.3	△ 17,364,442		△ 10.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,364,267	6.8	166,864,742	7.2	△ 18,500,475		△ 11.1	
雑 支 出	2,472,852	0.1	1,336,819	0.1	1,136,033		85.0	
特 別 損 失	2,455,366	0.1	5,624,675	0.2	△ 3,169,309		△ 56.3	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,455,366	0.1	5,624,675	0.2	△ 3,169,309		△ 56.3	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
予 備 費 用	0	0.0	0	0.0	0		—	
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0		—	
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	447,011,520	20.5	458,089,959	19.7	△ 11,078,439		△ 2.4	
営 業 費 用	395,875,306	18.1	398,693,840	17.2	△ 2,818,534		△ 0.7	
維 持 管 理 費 用	111,729,912	5.1	105,656,112	4.5	6,073,800		5.7	
簡 易 排 水 費 用	1,523,730	0.1	1,155,758	0.1	367,972		31.8	
減 価 却 費 用	281,518,993	12.9	288,490,127	12.4	△ 6,971,134		△ 2.4	
資 産 減 耗 費 用	1,102,671	0.0	3,391,843	0.2	△ 2,289,172		△ 67.5	
営 業 外 費 用	51,034,057	2.4	58,653,746	2.5	△ 7,619,689		△ 13.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,033,900	2.4	58,653,738	2.5	△ 7,619,838		△ 13.0	
雑 支 出	157	0.0	8	0.0	149		***	
特 別 損 失	102,157	0.0	742,373	0.0	△ 640,216		△ 86.2	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	102,157	0.0	742,373	0.0	△ 640,216		△ 86.2	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
予 備 費 用	0	0.0	0	0.0	0		—	
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0		—	
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	26,351,782	1.2	28,209,385	1.2	△ 1,857,603		△ 6.6	
営 業 費 用	18,616,473	0.9	20,473,659	0.9	△ 1,857,186		△ 9.1	
維 持 管 理 費 用	5,701,619	0.3	5,445,015	0.2	256,604		4.7	
減 価 却 費 用	12,914,854	0.6	15,028,644	0.7	△ 2,113,790		△ 14.1	
営 業 外 費 用	7,572,308	0.3	7,732,144	0.3	△ 159,836		△ 2.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,245,182	0.3	7,687,767	0.3	△ 442,585		△ 5.8	
雑 支 出	327,126	0.0	44,377	0.0	282,749		637.2	
特 別 損 失	163,001	0.0	3,582	0.0	159,419		***	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	163,001	0.0	3,582	0.0	159,419		***	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	91,852,094	4.2	196,495,402	8.4	△ 104,643,308		△ 53.3	
営 業 費 用	42,265,635	1.9	47,031,115	2.0	△ 4,765,480		△ 10.1	
維 持 管 理 費 用	9,010,735	0.4	13,776,215	0.6	△ 4,765,480		△ 34.6	
減 価 却 費 用	33,254,900	1.5	33,254,900	1.4	0		0.0	
資 産 減 耗 費 用	0	0.0	0	0.0	0		—	
営 業 外 費 用	49,570,244	2.3	147,825,817	6.3	△ 98,255,573		△ 66.5	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,507,611	0.2	5,086,202	0.2	△ 578,591		△ 11.4	
簿 外 公 債 償 還 金	41,698,996	1.9	56,265,070	2.4	△ 14,566,074		△ 25.9	
県 営 事 業 負 担 金	3,363,637	0.2	86,224,000	3.7	△ 82,860,363		△ 96.1	
雑 支 出	—	—	250,545	0.0	△ 250,545		皆減	
特 別 損 失	16,215	0.0	1,638,470	0.1	△ 1,622,255		△ 99.0	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	16,215	0.0	1,434,706	0.1	△ 1,418,491		△ 98.9	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	203,764	0.0	△ 203,764		皆減	
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	72,792,168	3.3	66,964,793	2.9	5,827,375		8.7	
営 業 費 用	70,489,454	3.2	64,619,171	2.8	5,870,283		9.1	
維 持 管 理 費 用	39,403,170	1.8	31,409,249	1.4	7,993,921		25.5	
減 価 却 費 用	30,128,615	1.4	29,230,263	1.2	898,352		3.1	
資 産 減 耗 費 用	957,669	0.0	3,979,659	0.2	△ 3,021,990		△ 75.9	
営 業 外 費 用	2,293,556	0.1	2,324,742	0.1	△ 31,186		△ 1.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,186,154	0.1	2,312,470	0.1	△ 126,316		△ 5.5	
雑 支 出	107,402	0.0	12,272	0.0	95,130		775.2	
特 別 損 失	9,158	0.0	20,880	0.0	△ 11,722		△ 56.1	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	9,158	0.0	20,880	0.0	△ 11,722		△ 56.1	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
支 出 合 計 (B)	2,188,114,825	100.0	2,326,307,127	100.0	△ 138,192,302		△ 5.9	
収 支 差 引 (A)-(B)	153,425,431	—	△ 7,159,415	—	160,584,846		***	



第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目	年 度		人 件 費				物 件 費	
			令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	令 和 4 年 度	
	円	%	円	%	円	%	円	
公 共 下 水 道 事 業 費 用	75,298,583	3.4	74,554,150	3.2	744,433	1.0	1,474,808,678	
営 業 費 用	75,298,583	3.4	74,554,150	3.2	744,433	1.0	1,321,516,193	
管 渠 プ 場 費 用	—	—	—	—	—	—	33,592,436	
ポ ン プ 場 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—	13,086,852	
処 理 場 費 用	14,610,798	0.6	12,025,481	0.5	2,585,317	21.5	298,874,246	
水 質 指 導 費 用	11,247,608	0.5	12,052,153	0.5	△ 804,545	△ 6.7	320,000	
普 及 促 進 費 用	9,869,654	0.5	11,510,778	0.5	△ 1,641,124	△ 14.3	548,653	
総 係 費 用	39,570,523	1.8	38,965,738	1.7	604,785	1.6	40,022,451	
減 価 却 費 用	—	—	—	—	—	—	935,071,555	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	150,837,119	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	148,364,267	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	2,472,852	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	2,455,366	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	2,455,366	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	11,048,342	0.5	12,024,714	0.5	△ 976,372	△ 8.1	435,963,178	
営 業 費 用	11,048,342	0.5	12,024,714	0.5	△ 976,372	△ 8.1	384,826,964	
維 持 管 理 費 用	11,048,342	0.5	12,024,714	0.5	△ 976,372	△ 8.1	100,681,570	
簡 易 排 水 費 用	—	—	—	—	—	—	1,523,730	
減 価 却 費 用	—	—	—	—	—	—	281,518,993	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	1,102,671	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	51,034,057	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	51,033,900	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	157	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	102,157	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	102,157	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
予 備 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	—	—	—	—	—	—	26,351,782	
営 業 費 用	—	—	—	—	—	—	18,616,473	
維 持 管 理 費 用	—	—	—	—	—	—	5,701,619	
減 価 却 費 用	—	—	—	—	—	—	12,914,854	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	7,572,308	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	7,245,182	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	327,126	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	163,001	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	163,001	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	—	—	—	—	—	—	91,852,094	
営 業 費 用	—	—	—	—	—	—	42,265,635	
維 持 管 理 費 用	—	—	—	—	—	—	9,010,735	
減 価 却 費 用	—	—	—	—	—	—	33,254,900	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	0	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	49,570,244	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	4,507,611	
簿 外 公 債 償 還 金	—	—	—	—	—	—	41,698,996	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	—	—	—	—	3,363,637	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	16,215	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	16,215	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	1,662,852	0.1	833,202	0.0	829,650	99.6	71,129,316	
営 業 費 用	1,662,852	0.1	833,202	0.0	829,650	99.6	68,826,602	
維 持 管 理 費 用	1,662,852	0.1	833,202	0.0	829,650	99.6	37,740,318	
減 価 却 費 用	—	—	—	—	—	—	30,128,615	
資 産 減 耗 費 用	—	—	—	—	—	—	957,669	
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	2,293,556	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	—	—	—	—	—	—	2,186,154	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	107,402	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	9,158	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	—	—	—	—	—	—	9,158	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	0	
合 計	88,009,777	4.0	87,412,066	3.7	597,711	0.7	2,100,105,048	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計				
令和3年度			対前年度		令和4年度		令和3年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
67.4	1,501,993,438	64.6	△ 27,184,760	△ 1.8	1,550,107,261	70.8	1,576,547,588	67.8	△ 1.7
60.4	1,328,167,202	57.1	△ 6,651,009	△ 0.5	1,396,814,776	63.8	1,402,721,352	60.3	△ 0.4
1.5	56,013,046	2.4	△ 22,420,610	△ 40.0	33,592,436	1.5	56,013,046	2.4	△ 40.0
0.6	9,901,511	0.4	3,185,341	32.2	13,086,852	0.6	9,901,511	0.4	32.2
13.7	280,445,184	12.1	18,429,062	6.6	313,485,044	14.3	292,470,665	12.6	7.2
0.0	309,830	0.0	10,170	3.3	11,567,608	0.5	12,361,983	0.5	△ 6.4
0.0	796,517	0.0	△ 247,864	△ 31.1	10,418,307	0.5	12,307,295	0.5	△ 15.3
1.8	39,581,753	1.7	440,698	1.1	79,592,974	3.6	78,547,491	3.4	1.3
42.8	933,625,222	40.2	1,446,333	0.2	935,071,555	42.8	933,625,222	40.2	0.2
0.0	7,494,139	0.3	△ 7,494,139	△ 100.0	0	0.0	7,494,139	0.3	皆減
6.9	168,201,561	7.3	△ 17,364,442	△ 10.3	150,837,119	6.9	168,201,561	7.3	△ 10.3
6.8	166,864,742	7.2	△ 18,500,475	△ 11.1	148,364,267	6.8	166,864,742	7.2	△ 11.1
0.1	1,336,819	0.1	1,136,033	85.0	2,472,852	0.1	1,336,819	0.1	85.0
0.1	5,624,675	0.2	△ 3,169,309	△ 56.3	2,455,366	0.1	5,624,675	0.2	△ 56.3
0.1	5,624,675	0.2	△ 3,169,309	△ 56.3	2,455,366	0.1	5,624,675	0.2	△ 56.3
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
20.0	446,065,245	19.2	△ 10,102,067	△ 2.3	447,011,520	20.5	458,089,959	19.7	△ 2.4
17.6	386,669,126	16.7	△ 1,842,162	△ 0.5	395,875,306	18.1	398,693,840	17.2	△ 0.7
4.6	93,631,398	4.0	7,050,172	7.5	111,729,912	5.1	105,656,112	4.5	5.7
0.1	1,155,758	0.1	367,972	31.8	1,523,730	0.1	1,155,758	0.1	31.8
12.9	288,490,127	12.4	△ 6,971,134	△ 2.4	281,518,993	12.9	288,490,127	12.4	△ 2.4
0.0	3,391,843	0.2	△ 2,289,172	△ 67.5	1,102,671	0.0	3,391,843	0.2	△ 67.5
2.4	58,653,746	2.5	△ 7,619,689	△ 13.0	51,034,057	2.4	58,653,746	2.5	△ 13.0
2.4	58,653,738	2.5	△ 7,619,838	△ 13.0	51,033,900	2.4	58,653,738	2.5	△ 13.0
0.0	8	0.0	149	***	157	0.0	8	0.0	***
0.0	742,373	0.0	△ 640,216	△ 86.2	102,157	0.0	742,373	0.0	△ 86.2
0.0	742,373	0.0	△ 640,216	△ 86.2	102,157	0.0	742,373	0.0	△ 86.2
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
1.2	28,209,385	1.2	△ 1,857,603	△ 6.6	26,351,782	1.2	28,209,385	1.2	△ 6.6
0.9	20,473,659	0.9	△ 1,857,186	△ 9.1	18,616,473	0.9	20,473,659	0.9	△ 9.1
0.3	5,445,015	0.2	256,604	4.7	5,701,619	0.3	5,445,015	0.2	4.7
0.6	15,028,644	0.7	△ 2,113,790	△ 14.1	12,914,854	0.6	15,028,644	0.7	△ 14.1
0.3	7,732,144	0.3	△ 159,836	△ 2.1	7,572,308	0.3	7,732,144	0.3	△ 2.1
0.3	7,687,767	0.3	△ 442,585	△ 5.8	7,245,182	0.3	7,687,767	0.3	△ 5.8
0.0	44,377	0.0	282,749	637.2	327,126	0.0	44,377	0.0	637.2
0.0	3,582	0.0	159,419	***	163,001	0.0	3,582	0.0	***
0.0	3,582	0.0	159,419	***	163,001	0.0	3,582	0.0	***
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
4.2	196,495,402	8.4	△ 104,643,308	△ 53.3	91,852,094	4.2	196,495,402	8.4	△ 53.3
1.9	47,031,115	2.0	△ 4,765,480	△ 10.1	42,265,635	1.9	47,031,115	2.0	△ 10.1
0.4	13,776,215	0.6	△ 4,765,480	△ 34.6	9,010,735	0.4	13,776,215	0.6	△ 34.6
1.5	33,254,900	1.4	0	0.0	33,254,900	1.5	33,254,900	1.4	0.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
2.3	147,825,817	6.3	△ 98,255,573	△ 66.5	49,570,244	2.3	147,825,817	6.3	△ 66.5
0.2	5,086,202	0.2	△ 578,591	△ 11.4	4,507,611	0.2	5,086,202	0.2	△ 11.4
1.9	56,265,070	2.4	△ 14,566,074	△ 25.9	41,698,996	1.9	56,265,070	2.4	△ 25.9
0.2	86,224,000	3.7	△ 82,860,363	△ 96.1	3,363,637	0.2	86,224,000	3.7	△ 96.1
—	250,545	0.0	△ 250,545	皆減	—	—	250,545	0.0	皆減
0.0	1,638,470	0.1	△ 1,622,255	△ 99.0	16,215	0.0	1,638,470	0.1	△ 99.0
0.0	1,434,706	0.1	△ 1,418,491	△ 98.9	16,215	0.0	1,434,706	0.1	△ 98.9
0.0	203,764	0.0	△ 203,764	皆減	0	0.0	203,764	0.0	皆減
3.2	66,131,591	2.9	4,997,725	7.6	72,792,168	3.3	66,964,793	2.9	8.7
3.1	63,785,969	2.8	5,040,633	7.9	70,489,454	3.2	64,619,171	2.8	9.1
1.7	30,576,047	1.4	7,164,271	23.4	39,403,170	1.8	31,409,249	1.4	25.5
1.4	29,230,263	1.2	898,352	3.1	30,128,615	1.4	29,230,263	1.2	3.1
0.0	3,979,659	0.2	△ 3,021,990	△ 75.9	957,669	0.0	3,979,659	0.2	△ 75.9
0.1	2,324,742	0.1	△ 31,186	△ 1.3	2,293,556	0.1	2,324,742	0.1	△ 1.3
0.1	2,312,470	0.1	△ 126,316	△ 5.5	2,186,154	0.1	2,312,470	0.1	△ 5.5
0.0	12,272	0.0	95,130	775.2	107,402	0.0	12,272	0.0	775.2
0.0	20,880	0.0	△ 11,722	△ 56.1	9,158	0.0	20,880	0.0	△ 56.1
0.0	20,880	0.0	△ 11,722	△ 56.1	9,158	0.0	20,880	0.0	△ 56.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
96.0	2,238,895,061	96.3	△ 138,790,013	△ 6.2	2,188,114,825	100.0	2,326,307,127	100.0	△ 5.9

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対 前 年 度	
		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	年 度	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	32,131,203,891	98.4	32,882,624,096	98.4	△ 751,420,205	△ 2.3
	有 形 固 定 資 産	32,131,203,891	98.4	32,882,624,096	98.4	△ 751,420,205	△ 2.3
	土 地	257,218,147	0.8	257,218,147	0.8	0	0.0
	建 物	1,893,374,707	5.8	1,849,508,418	5.5	43,866,289	2.4
	構 築 物	27,637,601,526	84.6	28,232,414,122	84.5	△ 594,812,596	△ 2.1
	機 械 及 び 装 置	2,232,828,222	6.9	2,473,214,290	7.4	△ 240,386,068	△ 9.7
	車 両 及 び 運 搬 具	128,386	0.0	128,386	0.0	0	0.0
	工 具、器 具 及 び 備 品	2,459,642	0.0	2,842,137	0.0	△ 382,495	△ 13.5
	リ ー ス 資 産	2,253,261	0.0	2,698,596	0.0	△ 445,335	△ 16.5
	建 設 仮 勘 定	105,340,000	0.3	64,600,000	0.2	40,740,000	63.1
	流 動 資 産	534,935,100	1.6	529,258,189	1.6	5,676,911	1.1
	現 金 預 金	433,340,694	1.3	426,382,152	1.3	6,958,542	1.6
	未 収 金	102,540,490	0.3	103,896,700	0.3	△ 1,356,210	△ 1.3
	営 業 未 収 金	98,067,947	0.3	97,857,291	0.3	210,656	0.2
	営 業 外 未 収 金	1,074,853	0.0	2,685,009	0.0	△ 1,610,156	△ 60.0
そ の 他 未 収 金	3,397,690	0.0	3,354,400	0.0	43,290	1.3	
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 946,084	0.0	△ 1,020,663	0.0	74,579	7.3	
資 産 合 計	32,666,138,991	100.0	33,411,882,285	100.0	△ 745,743,294	△ 2.2	

		貸 方					
科 目		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	14,908,063,701	45.7	15,710,653,490	47.0	△ 802,589,789	△ 5.1
	企 業 債	14,864,468,512	45.5	15,658,850,545	46.9	△ 794,382,033	△ 5.1
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,534,375,495	44.5	15,263,637,129	45.7	△ 729,261,634	△ 4.8
	その他の企業債	330,093,017	1.0	395,213,416	1.2	△ 65,120,399	△ 16.5
	リ ー ス 債 務	181,189	0.0	613,945	0.0	△ 432,756	△ 70.5
	引 当 金	43,414,000	0.2	51,189,000	0.1	△ 7,775,000	△ 15.2
	退職給付引当金	43,414,000	0.2	51,189,000	0.1	△ 7,775,000	△ 15.2
	流 動 負 債	1,879,650,590	5.7	1,969,609,466	5.9	△ 89,958,876	△ 4.6
	企 業 債	1,627,482,033	5.0	1,673,454,326	5.0	△ 45,972,293	△ 2.7
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,558,661,634	4.8	1,645,738,950	4.9	△ 87,077,316	△ 5.3
	その他の企業債	68,820,399	0.2	27,715,376	0.1	41,105,023	148.3
	リ ー ス 債 務	432,756	0.0	429,808	0.0	2,948	0.7
	未 払 金	231,324,904	0.7	281,706,743	0.8	△ 50,381,839	△ 17.9
	営 業 未 払 金	202,834,769	0.6	229,522,224	0.7	△ 26,687,455	△ 11.6
	営 業 外 未 払 金	6,646,225	0.0	10,420,609	0.0	△ 3,774,384	△ 36.2
	その 他 未 払 金	21,843,910	0.1	41,763,910	0.1	△ 19,920,000	△ 47.7
	前 受 金	6,016,000	0.0	0	0.0	6,016,000	皆増
	引 当 金	7,776,279	0.0	7,968,942	0.0	△ 192,663	△ 2.4
	賞 与 引 当 金	6,496,563	0.0	6,664,852	0.0	△ 168,289	△ 2.5
	法定福利引当金	1,279,716	0.0	1,304,090	0.0	△ 24,374	△ 1.9
	その 他 流 動 負 債	6,618,618	0.0	6,049,647	0.0	568,971	9.4
	預 り 金	6,618,618	0.0	6,049,647	0.0	568,971	9.4
	繰 延 収 益	11,286,935,177	34.6	11,542,428,237	34.6	△ 255,493,060	△ 2.2
長 期 前 受 金	23,965,109,439	73.4	23,717,129,631	71.0	247,979,808	1.0	
収 益 化 累 計 額	△ 12,678,174,262	△ 38.8	△ 12,174,701,394	△ 36.4	△ 503,472,868	△ 4.1	
負 債 合 計		28,074,649,468	86.0	29,222,691,193	87.5	△ 1,148,041,725	△ 3.9
資 本 の 部	資 本 金	6,810,510,287	20.8	6,561,637,287	19.6	248,873,000	3.8
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	12.2	3,999,095,287	11.9	0	0.0
	出 資 金	2,811,415,000	8.6	2,562,542,000	7.7	248,873,000	9.7
	剰 余 金	△ 2,219,020,764	△ 6.8	△ 2,372,446,195	△ 7.1	153,425,431	6.5
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国 庫 補 助 金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受 益 者 負 担 (分 担) 金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,239,825,954	△ 6.9	2,393,251,385	△ 7.2	△ 153,425,431	△ 6.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,239,825,954	△ 6.9	2,393,251,385	△ 7.2	△ 153,425,431	△ 6.4	
資 本 合 計		4,591,489,523	14.0	4,189,191,092	12.5	402,298,431	9.6
負 債 資 本 合 計		32,666,138,991	100.0	33,411,882,285	100.0	△ 745,743,294	△ 2.2

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	令 和 4 年 度	平 成 3 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4 %	98.4 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.6	1.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	14.0	12.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	45.6	47.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	5.8	5.9
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.6	34.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	164.8	165.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	699.8	784.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.5	26.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times 100$	611.4	697.6
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	100.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.3	88.4
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{純当年度利益}} \times 100$	115.7	127.7
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.1	5.1

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{32,131,203,891 \text{ 円}}{32,666,138,991 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{534,935,100 \text{ 円}}{32,666,138,991 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{4,591,489,523 \text{ 円}}{32,666,138,991 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{14,908,063,701 \text{ 円}}{32,666,138,991 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,879,650,590 \text{ 円}}{32,666,138,991 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{11,286,935,177 \text{ 円}}{32,666,138,991 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{32,131,203,891 \text{ 円}}{14,908,063,701 \text{ 円} + 4,591,489,523 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{32,131,203,891 \text{ 円}}{4,591,489,523 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{534,935,100 \text{ 円}}{1,879,650,590 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{28,074,649,468 \text{ 円}}{4,591,489,523 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,341,540,256 \text{ 円}}{2,188,114,825 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,718,989,915 \text{ 円}}{1,924,061,644 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,673,454,326 \text{ 円}}{1,292,888,917 \text{ 円} + 153,425,431 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{88,009,777 \text{ 円}}{1,718,989,915 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。

## 第6表 経営指標に関する分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

### 下水道事業経営分析表

#### ① 経営の健全性・効率性

項目	算出基準	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,294,241,982 \text{ 円}}{2,185,368,928 \text{ 円}} \times 100$	104.98 %	99.94 %
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{※営業収益-受託工事収益}} = \frac{2,239,825,954 \text{ 円}}{1,071,256,915 \text{ 円}} \times 100$	209.08 %	224.08 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{534,935,100 \text{ 円}}{1,879,650,590 \text{ 円}} \times 100$	28.46 %	26.87 %
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計-※一般会計負担金}}{\text{※営業収益-受託工事収益-※一般会計負担金}} = \frac{5,821,658,545 \text{ 円}}{1,010,780,915 \text{ 円}} \times 100$	575.96 %	631.32 %
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{※汚水処理費}} = \frac{984,429,916 \text{ 円}}{897,431,000 \text{ 円}} \times 100$	109.69 %	106.38 %
汚水処理原価	$\frac{\text{※汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{897,431,000 \text{ 円}}{4,603,465 \text{ m}^3}$	194.94 円/m <sup>3</sup>	200.04 円/m <sup>3</sup>
施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} = \frac{13,800 \text{ m}^3}{23,223 \text{ m}^3} \times 100$	59.42 %	58.43 %
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} = \frac{43,523 \text{ m}^3}{49,212 \text{ m}^3} \times 100$	88.44 %	88.24 %

※「営業収益」、「一般会計負担金」及び「汚水処理費」は「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき算出した金額である。

#### ② 老朽化の状況

項目	算出基準	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産帳簿価格}} = \frac{28,241,353,385 \text{ 円}}{60,009,999,129 \text{ 円}} \times 100$	47.06 %	45.30 %
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{487,883 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{487,883 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %

## (各項目説明)

項目	説明	基準
経常収支比率	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	累積欠損金が発生していないことを示す0%が理想
流動比率	1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標	100%以上が理想
企業債残高対事業規模比率	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価できる	100%以上
汚水処理原価	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した経費であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
施設利用率	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	高い値が望まれるが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標	100%に近ければ良い
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している	一般的に100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることが分かる
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要